

2024 年度さくらねこ無料不妊手術事業

多頭飼育救済(行政枠)アンケート 集計結果

さくらねこ無料不妊手術事業とは

どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業」は野良猫や多頭飼育の猫に対して不妊手術を行い、猫への苦情や殺処分の減少に寄与する活動です。

2024 年度は 2,977 名の個人(一般枠)、37 団体、355 の行政と協働し、50,288 頭のさくらねこ無料不妊手術を実施しました。

一般枠での無料不妊手術実施数 17,077 頭

団体枠での無料不妊手術実施数 1,606 頭

行政枠での無料不妊手術実施数 30,482 頭

多頭飼育救済枠(行政枠)での無料不妊手術実施数 1,123 頭(うち犬 0 頭)

無料不妊手術実施頭数 総合計 : 50,288 頭

(各実施数は 2025 年 4 月 30 日時点の集計による)

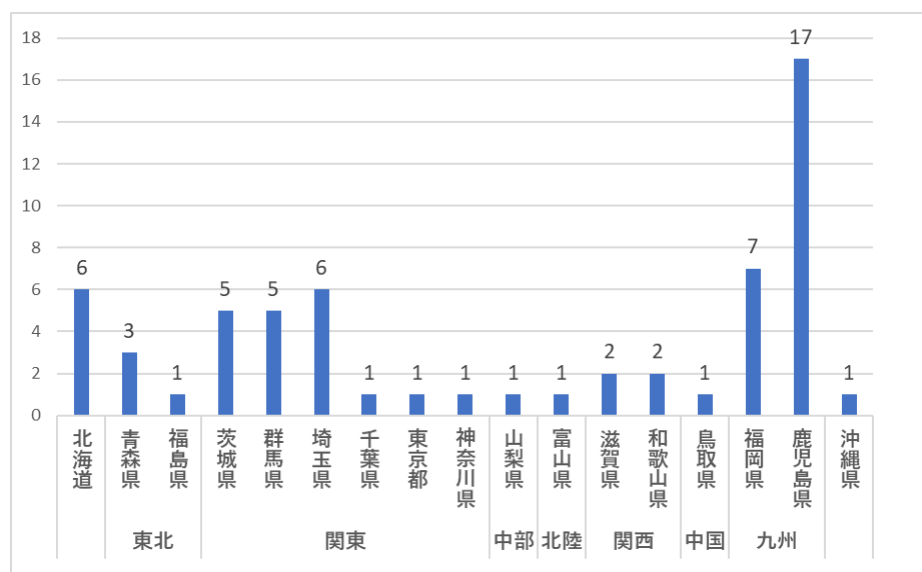
1. 多頭飼育救済枠とは

多頭飼育崩壊の救済を目的とした支援であり、さくらねこ無料不妊手術事業のなかで唯一、飼い猫を対象としてチケットが発行される。行政枠ボランティアのみ申請することができる。

行政枠とは: 行政(地方公共団体)および準ずる団体

公園管理事務局等、行政が管理する施設の管理者や、大学等教育機関も行政枠の対象

【2024 年度 都道府県別の多頭飼育救済実施状況】



鹿児島県が 17 件で最多。
鹿児島県は、昨年度も 14 件の申請があり、ここ数年は 10 件超で推移している。

地域別では九州が 45%と最も多く、次いで関東が 36%であった。

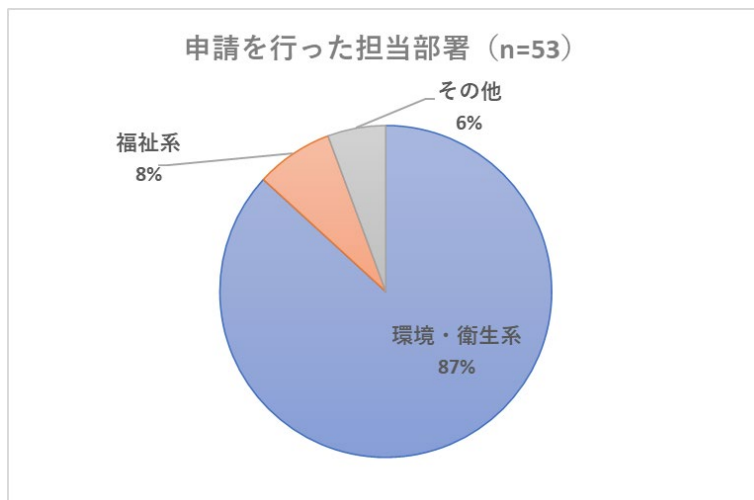
2. アンケート対象団体

2024 年度、「さくらねこ無料不妊手術事業」で多頭飼育崩壊現場への不妊手術支援を申請し、事業を完了した行政枠ボランティアに事後調査アンケートを実施した。2024 年度は、61 件(53 団体)、1,123 頭の多頭飼育救済を行った。これは月 5 件に対応するペースである。

- 対象件数 : 61 件(53 団体)
- 有効回収数 : 53 件
- 有効回収率 : 100%

3. アンケート結果

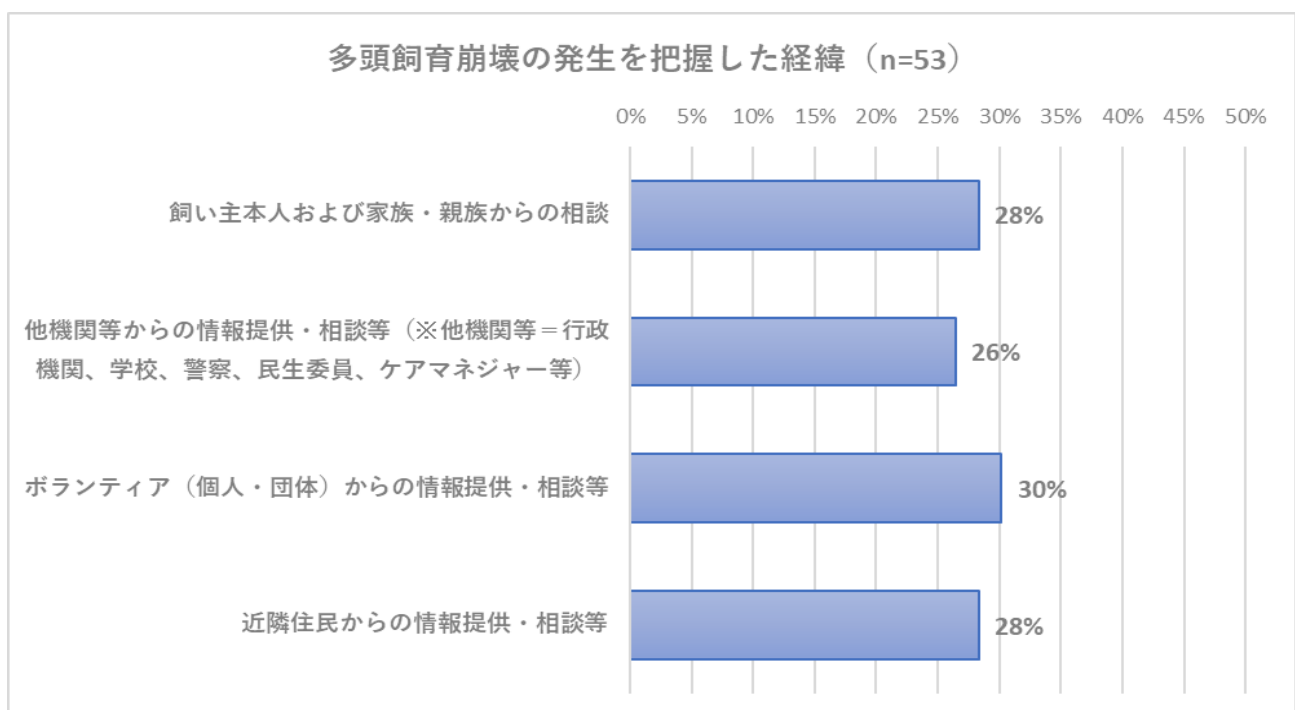
3-1. 申請を行った担当部署



動物愛護行政を担当する環境・衛生系部署からの申請が多数を占める傾向は変わらないが、情報提供や当事者・当事者家族のサポート等で福祉系部署と協働している案件はここ数年で増加している。

また、申請前から保健所や動物愛護センター等と連携している事案も増加している。

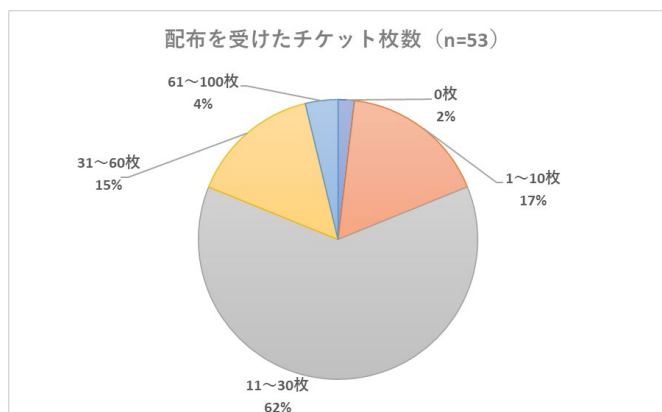
3-2. 多頭飼育崩壊の発生を把握した経緯(複数回答)



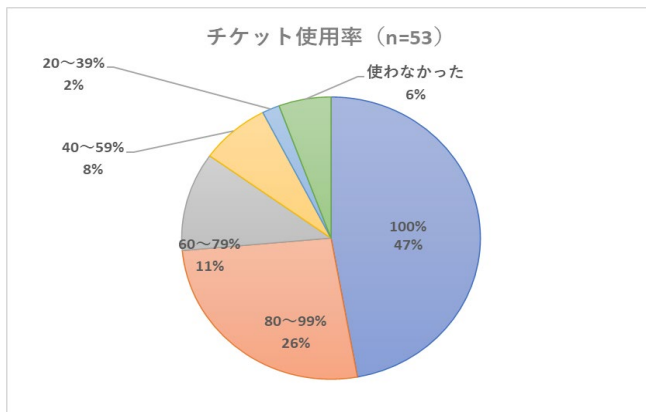
ボランティア(個人・団体)からの情報提供・相談が 30%で最多ではあるものの、さまざまな人からの情報提供や相談がきっかけとなっていることが分かる。誰かが異変に気が付いた時、すぐに情報提供ができるような体制づくりが多頭飼育崩壊の早期発見・早期対応につながる。

3-3. 多頭飼育救済枠で配布を受けた配布枚数とチケット使用率

<配布を受けたチケット枚数>



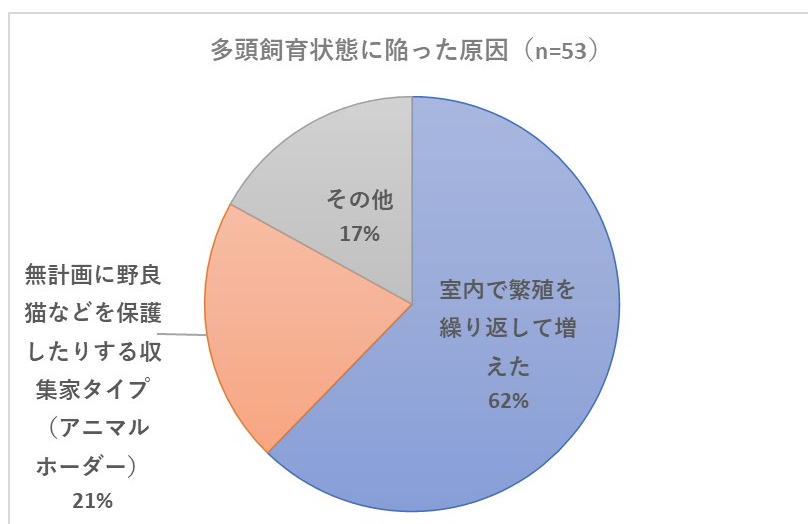
<チケット使用率>



配布枚数としては 11~30 枚が最多、平均配布枚数は 23 枚で最多配布枚数は 80 枚だった。39 団体が使用率 80%以上と高い水準となっている。配布枚数 0 枚が 1 件あるが、これは当事者の健康状態の問題で支援を急いでいたことから、自治体と協働するボランティアの費用負担によりチケット配布前に不妊手術が行われ申請取り下げとなった案件である。

3-3. 多頭飼育崩壊に陥った原因と当事者について

■多頭飼育状態に陥った原因

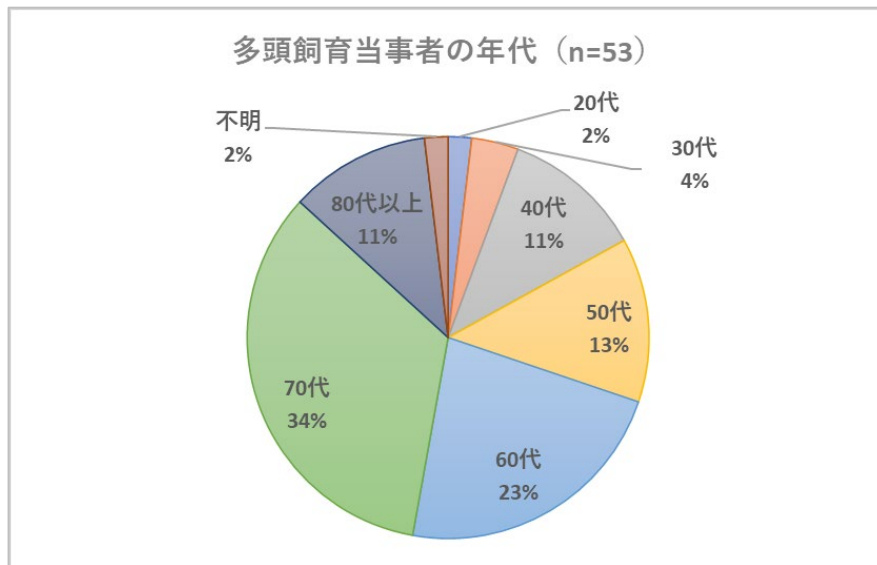


「室内で繁殖を繰り返して増えた」が 62%で最も多いが、このなかには野良猫の餌やり→近隣の苦情等をきっかけに猫を室内に入れる→未手術のため室内で増え多頭飼育崩壊に陥るというケースも含まれている。

「餌を与えているなら飼い猫だ」「飼い猫であれば室内飼育」という誤った指導と周囲からの圧力が多頭飼育崩壊を生みだしてしまうこと

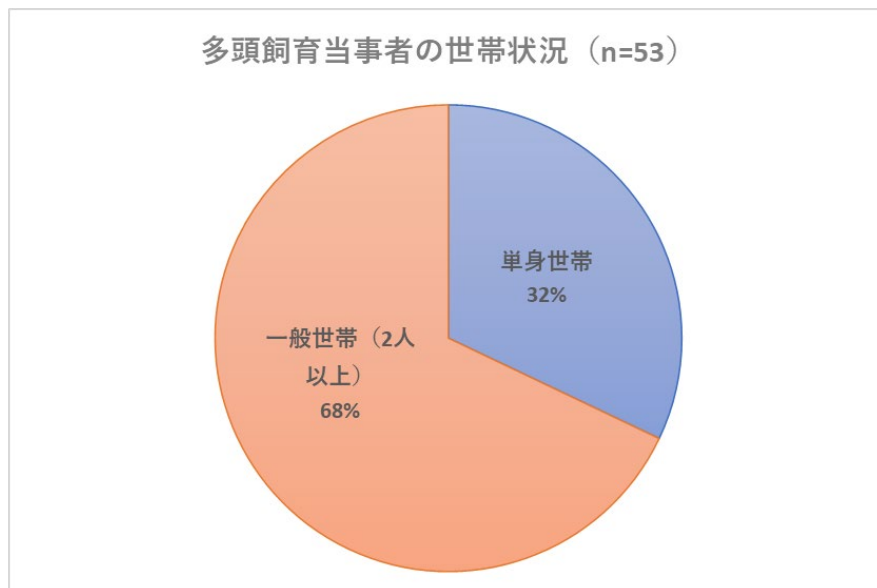
とを忘れてはいけない。「その他」では、猫を飼育していた家族や知人が亡くなる・入院するなどして行き場がなくなった猫を引き受けたケース、オス・メスの猫を未手術の状態で譲渡されたケース、ブリーダー廃業後に不妊手術が追い付かなくなったケースなどがあった。驚くのは、未手術の状態で幼齢の猫を譲渡しているにもかかわらず、不妊手術の重要性を説明せず、その後の手術状況も確認せずに放置するボランティアが存在していることである。

■多頭飼育当事者の年代



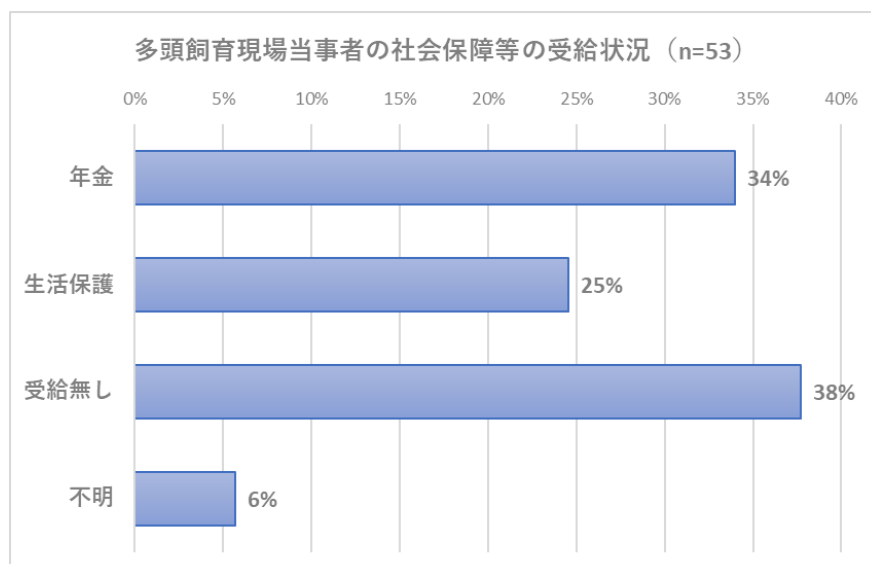
当事者の年代内訳をでは、70代以上がほぼ半分に当たる45%を占めており、なかには90代の当事者もいた。

■多頭飼育当事者の世帯状況



世帯状況では、2人以上の一般世帯が68%で単身世帯のほぼ倍である。支援後の犬や猫をどうするかについて、当事者の年代や世帯状況なども十分に考慮して計画を立てる必要がある。

■多頭飼育現場当事者の社会保障等の受給状況（複数回答）

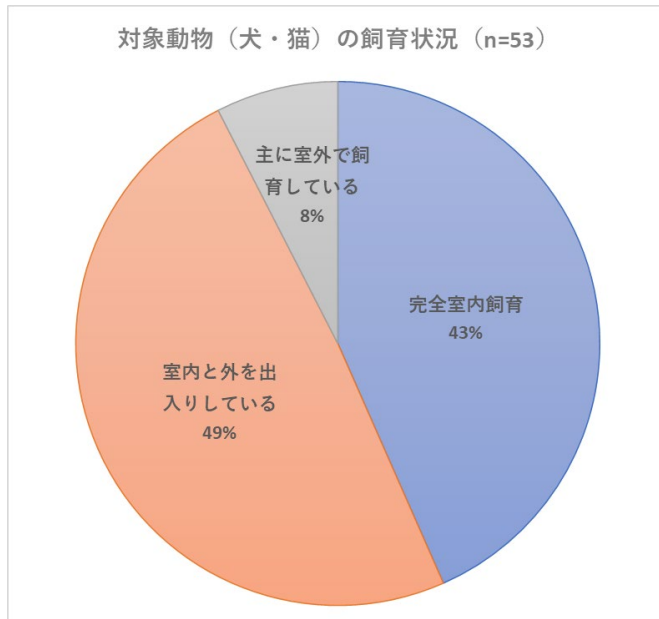


社会保障を受給していない当事者もいるが、一定の収入があっても頭数が増えすぎると手術費用の捻出は難しい。

1頭のみの室内飼育であっても飼い猫であれば必ず不妊手術を行う、これが当たり前になるだけで状況は大きく変わる。地道に啓発を続けていくことが重要である。

3-4. 多頭飼育崩壊現場の犬・猫について

■対象動物（犬・猫）の飼育状況



「室内と外を出入りしている（49%）」場合や「主に室外で飼育している（8%）」場合は、糞尿や臭いの問題で近隣からの苦情につながりやすく発覚しやすい傾向がある。

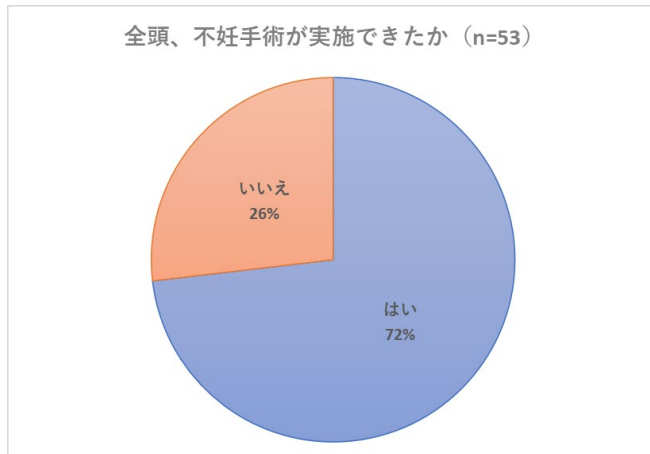
「完全室内飼育（43%）」の場合、外からは状況が分かりづらく、別居家族や親せき、知人や友人、福祉関係者などが立ち入った際に発覚し、その時には手が付けられない状況になっていることが多い。

■申請時の対象動物（犬・猫）の状態

対象動物(犬・猫)の申請時の状態(複数回答)	回答数	%
どれもあてはまらない	9	17%
餌が十分でなく栄養不良で骨が浮き上がって見えるほど痩せている(病気の場合は獣医師の治療を受けているか。高齢の場合はそれなりの世話が出来ているか。)	10	19%
餌を数日入れ替えず、餌が腐っていたり、固まっていたりして、食べることができる状態ではない。	3	6%
器が汚く、水入れには藻がついている。あるいは、水入れがなく、いつでも新鮮な水を飲むことができない(獣医療上制限されているときを除く)。	10	19%
長毛種の犬猫が手入れをされず、生活に支障が出るほど毛玉に覆われている。	1	2%
爪が異常に伸びたまま放置されている。	11	21%
(繋ぎっぱなしで散歩にも連れて行かず、)犬の糞が犬の周りに何日分もたまり、糞尿の悪臭がする。	7	13%
狭いケージに閉じ込めっぱなしである。	2	4%
飼育環境が不衛生。常時、糞尿、抜けた毛、食餌、缶詰の空やゴミがまわりにちらかっており、アンモニア臭などの悪臭がする。	36	68%
病気や怪我をしているにもかかわらず、獣医師の治療を受けさせていない。	13	25%

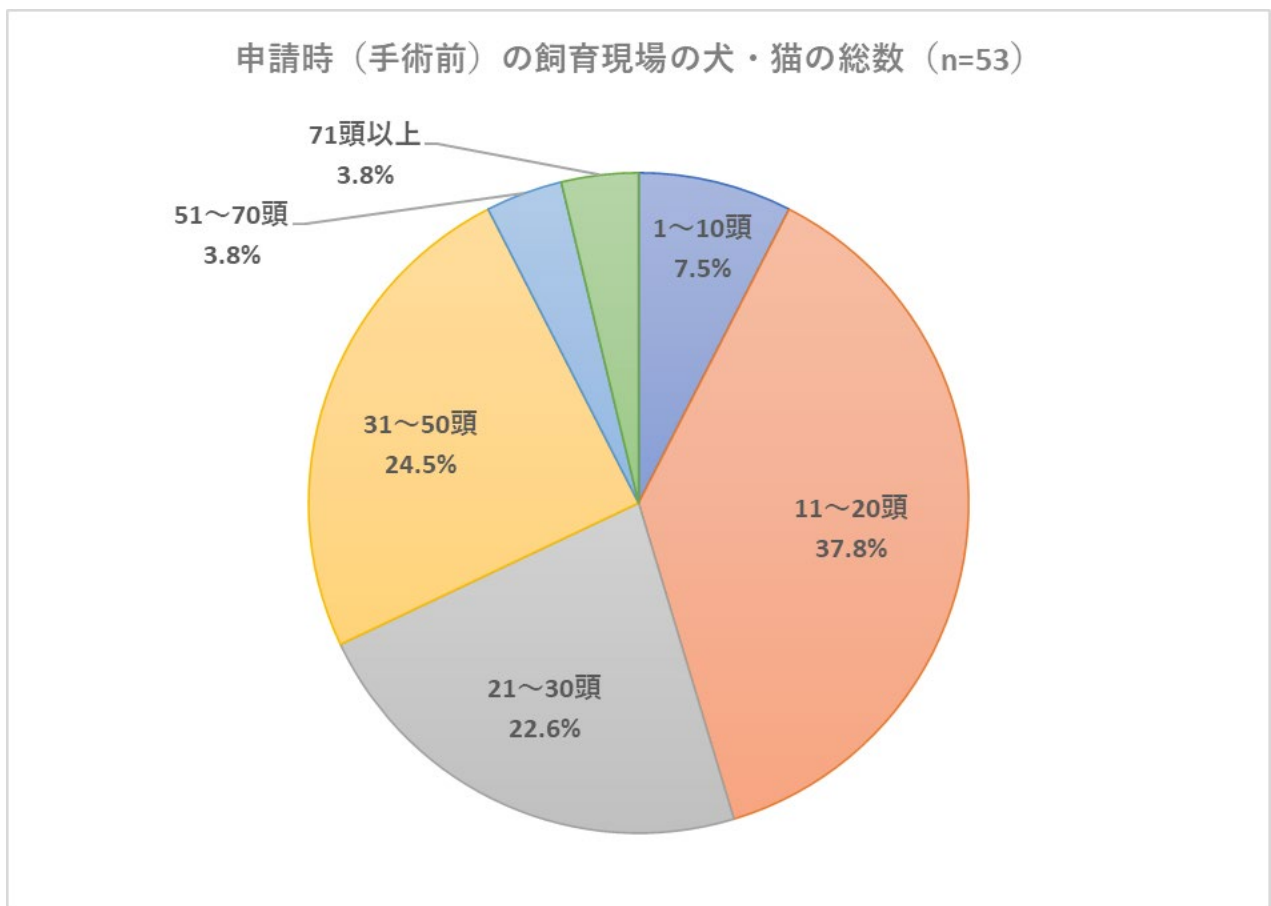
3-5. 支援に関する詳細(手術実施状況や手術後の状況など)

■手術実施状況



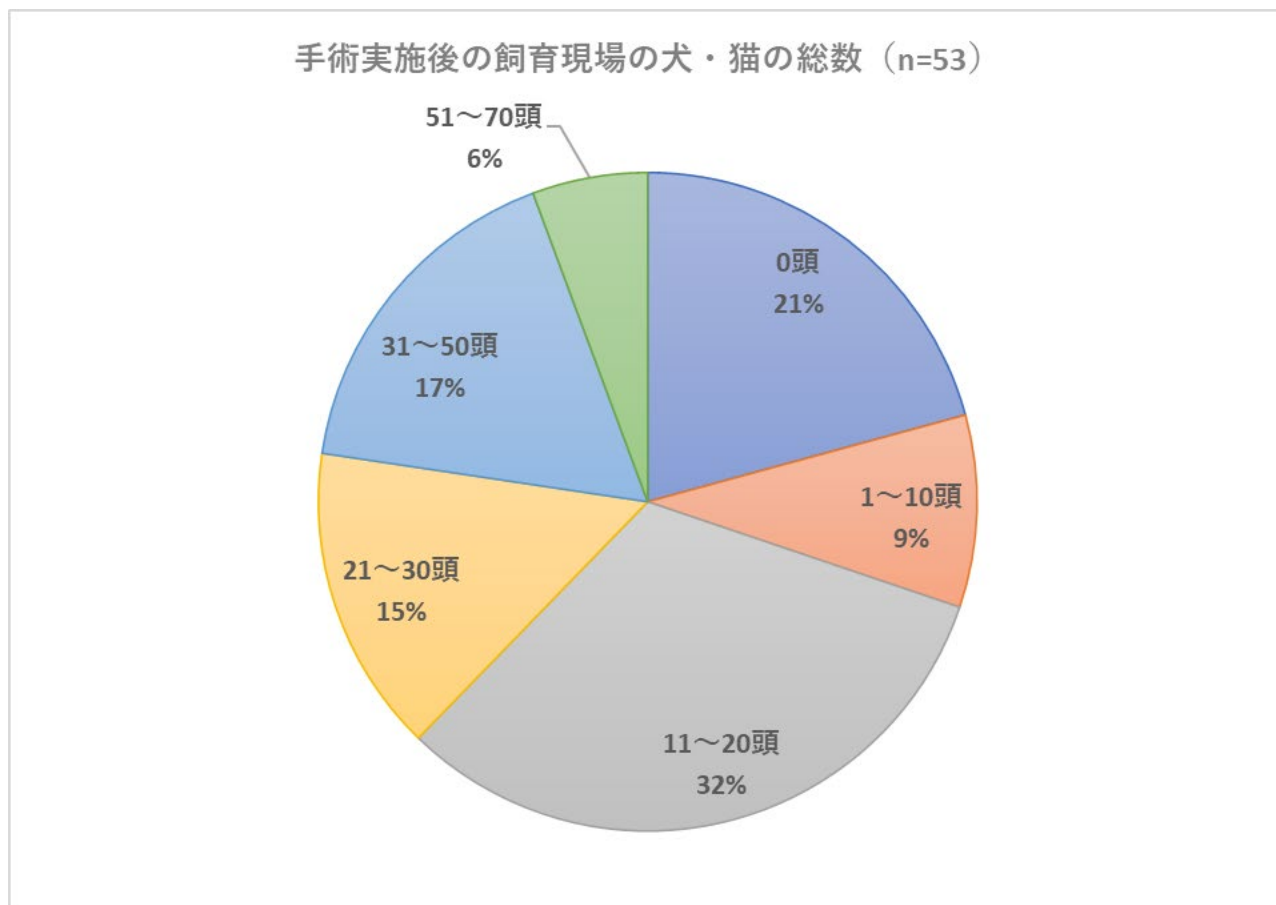
全頭手術ができなかったと回答したのは 26% であった。チケットの有効期限までに捕獲ができなかった、室内外を自由に行き来しており行方が分からなくなった、幼齢や健康状態により手術不可と判断された等が理由となっている。

■申請時(手術前)の飼育現場の犬・猫の総数



アンケート回答があった 53 件のうち、50 頭以上が 4 件（最も頭数が多い案件は 96 頭）で、平均飼育頭数は 27 頭であった。多頭飼育崩壊の支援において対象動物の頭数把握は最も重要であるが、当事者が正確に飼育頭数を把握していることは稀である。また、当事者が意図的に対象動物（気に入っている個体や子犬・子猫）を隠して申告することもあり、頭数確認は当事者の自己申告に頼らず、行政やボランティアなど第三者がくまなく室内をチェックすることが求められる。

■手術実施後の飼育現場の犬・猫の総数



ボランティアによる全頭保護、保健所や動物愛護センターによる引き取り（※注意事項参照）、譲渡先が見つかった等の理由で0頭となった現場が11件あった。最も多く残った案件では83頭、平均すると19頭が支援後も同じ場所で当事者が飼養を継続している。多頭飼育崩壊を起こした当事者の元に戻すことについて批判はあるが、全頭保護は必ずしも最善の方法ではない。近年、ボランティアの二次崩壊が大きな問題となっており、保護のあり方を考える時期にきている。

（注）どうぶつ基金では、手術後の猫の全頭もしくは大半をボランティア団体が保護するような場合には、必ずその団体の飼育環境を確認するよう要請している。また、愛護センター等の行政が引き取る場合には、譲渡先探しが難航した場合も殺処分しないことを確約いただいている。

■手術実施後の定期訪問について

支援後、定期的に当事者を訪問しているか	票数	%
はい	22	39%
いいえ	31	54%

50%を超える団体が定期訪問を行っていない。多頭飼育救済支援は「手術をしたら解決」ではない。二度と同じことを起こさないよう、対象動物の飼育環境や当事者の生活環境を確認・改善し、適切にサポートを行うなど継続的に状況を確認すべきである。

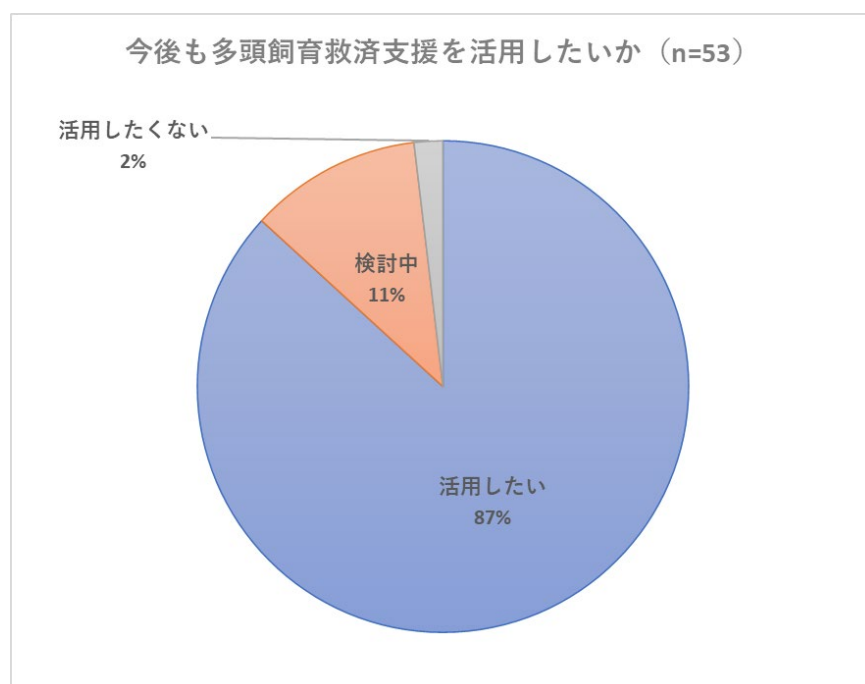
■保健所や動物愛護センター（動物愛護行政）その他の行政機関や関連団体との連携について

保健所や動物愛護センター（動物愛護行政）、 その他の行政機関や関連団体に連携したか	票数	%
はい	33	62%
いいえ	20	38%

支援は解決のための第一歩でしかない。現場の犬猫の飼育環境を改善するには、保健所や動物愛護センターなどのサポートが絶対に必要である。案件発生時から連携することを求めたい。

3-6. 今後の支援制度の活用について

■今後の多頭飼育救済支援の活用について



アンケートに回答した 53 団体のうち 87%にあたる 46 団体が今後も多頭飼育救済支援を「活用したい」と回答している。

「活用したくない」との回答が 1 件あったが、理由は「支援制度を利用しなくても済むように指導していきたい」というものであった。

飼い猫、特に多頭飼育崩壊に対する支援に税金を使うことは理解が得づらい。しかしながら「飼い主個人の責任」として長

期間放置することでさらに犬や猫は増えていき、最終的に地域の環境問題や住民間のトラブルに発展してしまう。どうぶつ基金の多頭飼育救済支援は実効性の高い解決手段であり、人も動物もともに救うことを目的としている。解決に向けた第一歩として、多くの行政に利用していただきたいと思う。

4. ピックアップコメント

【多頭飼育に陥るまでの経緯】

- 物心ついた頃から両親が複数の猫を飼っていた。屋外に出していたことで近所から苦情があり、室内で飼うことにしたら 50 頭以上に増えてしまった。
- 知人女性から 2 匹の猫を譲り受けた。譲り受けた 2 頭がオスとメスで、不妊手術を行わなかったことから 1 年ほどして子猫が生まれた。そこから出産を繰り返しているうちに増えてしまった。

- 野良猫が家の近くにおり、交通事故にあう危険性があり、風邪などで具合も悪そうだったため家の中へ保護した。その後、猫の頭数が増えてしまい多頭飼育状態となる。当事者も不妊手術を始めたが、動物病院のない離島のためフェリーで猫を搬送する必要があり、一度に手術できる頭数が少なかったことから不妊手術が追い付かず、さらに猫が増えてしまった。
- オスとメスを知人から譲り受け子猫が生まれたが、高額な手術費用を躊躇しているなかで餌を与え続けていた。そこへ野良猫が入り込み、気がつかない間に繁殖して頭数が増え、多頭飼育状態となった。

【手術後の対象場所や当事者の状況の変化】

- 餌場やトイレ数を増やしており、環境改善に取り組む気持ちはある。また、飼育している猫について、当初は里親に出すつもりはないと話していたが、現在の多頭飼育の状態は猫にとってもよい環境とは言えないことを繰り返し説明したことで里親を募集することも考えるようになった。
- 職員とボランティア、当事者によって清掃を行ったことや、トイレの数を増やしたことから、臭いは支援前と比べて大きく改善された。また、清掃によって猫の運動スペースも確保された。支援から時間が経過した今、当事者からは、「事業の実施前と比べて気持ちが楽になって、手が付けられていなかった家の片づけもできるようになった。」との話があり、当事者の状況も好転していると考えている。
- 飼育頭数が減って経済的負担が減少したが、手術が終わって気が抜けたのか、掃除がおろそかになった時期があった。飼養状況の確認や部屋の衛生状態の悪化を防ぐ目的で、その後もセンター職員が不定期に訪問している。
- トイレや餌の管理をこまめに行なうようになり、臭い等の飼養環境が改善された。市職員とケアマネジャーの継続した説得により、猫の適正飼養についても理解していただくことができ、猫の飼養環境のみならず、当事者本人の生活環境も是正されている。

【多頭飼育崩壊に対し、どのような予防的な取り組みが有効だと思いますか】

- 当事者と接する機会が多い民生委員やケアマネジャー、福祉部局担当者等から、多頭飼育崩壊に陥る可能性がある飼養者の情報を早急に連絡してもらう体制を構築することが有効であるとする。
- 「不妊手術をしていない猫を飼っている」「独居」「高齢」「障害の有無」が多頭飼育崩壊を招く要因となり、インシデントに繋がる可能性があることを関係者が認識する。また、このような要因を持つ予備軍世帯に対し、事前指導などのアプローチを行う。
- 現実的ではないかもしれないが、低所得者の飼い猫の手術費用の助成金を設定する。高齢介護課や生活保護の担当部署等と情報共有する。

- 動物管理部局のみの対応ではなく、福祉部局や住宅管理部局等との情報共有、連携等により、多頭飼育に至る可能性のある事案を早期に把握し、飼養者の将来に向けた生活環境の保全と合わせて、犬猫の飼養計画(飼養者が管理できなくなった場合の支援先の確保等)を意識づけるなどの対応が基本であると思うが、現状は事案が拡大した段階で発覚するケースが多く、対応に苦慮している。

【自己評価・反省点】

- 高齢の当事者には経済的な余裕がなく、多数の猫の不妊手術を実施できずにいたが、どうぶつ基金の支援を受けたことで、短期間で全頭の手術を実施することができた。今回の支援で繁殖の恐れがなくなったことに加え、ボランティアによって子猫4頭も譲渡され、当事者も安堵している様子だった。
- 不妊手術に対して当事者の理解を得ることが難しく、多頭飼育が発覚してから手術を実施するまでに時間を要してしまい、不衛生な環境のためか、当初手術を想定していた猫が亡くなってしまった。課内で今回の事例を周知し、多頭飼育問題に対して迅速な対応がとれるよう努めていきたい。
- 猫の捕獲器を設置した際に近い間隔で設置してしまい、捕獲器に入ろうとした猫が近くの捕獲器に猫がかかった音にびつくりして逃げってしまうことが多くあったため、自身の勉強不足を感じた。
- 初めての多頭飼育救済支援の取り組みだったが、ボランティア団体や保健所(県)と協力して行うことができた。手術前に子猫が1頭死んでしまったことは残念であったが、そのほか32頭すべて手術することができ、当事者も安心したようだった。しかし、市内に協力病院がないことから、遠方の協力病院へ運搬することとなり、猫の負担も大きかったと思われる。市内病院への協力病院登録のお願いや、次回以降は事前に往診手術の相談をするなどの対応をしていきたい。

5. 総括

- どうぶつ基金の2024年度の多頭飼育救済支援件数は61件でした。2023年度の83件から22件減少しているものの、1カ月に5件の多頭飼育救済を実施していることになり、ハイペースであることに変わりはありません。傾向として、動物愛護部局と福祉部局が連携して解決にあたっているケースが増えています。介護や生活保護などを担当する福祉部局は日常的に当事者と接する機会が多く、情報提供者としても欠かせない存在です。アンケートに回答した団体からも、福祉部局や住宅管理部局など他局との情報連携を強化すべきとの意見が相次ぎました。
- 多頭飼育崩壊を把握したきっかけについては、近隣住民からの相談・苦情が15件、ボランティアからの情報提供が16件、他機関(行政機関、学校、警察、民生委員、ケアマネジャー等)からの情報提供が14件、本人・家族・知人からの相談が15件でした。情報収集においては、多岐に渡る連携体制を構築することが求められます。多頭飼育崩壊を早期発見するには、当事者を孤立させない取り組みや当事者が相談しやすい体制の構築が必要との声もありました。

- 支援後の定期訪問を実施している団体は 39%に留まりました。一方、多頭飼育崩壊への対応について、「保健所や動物愛護センター（動物愛護行政）やその他の行政機関、関連団体と連携したか」の問いには 62%が「はい」と回答しています。対象の犬や猫が元の現場に戻り、当事者が飼養を継続するケースでは、適切な飼養環境を整え維持するために、飼養環境を定期的にチェックし、指導やサポートを続けていく必要があります。そのことが、二度と同じことを繰り返させないことにつながると考えています。
- 多頭飼育崩壊の解決の第一歩は、現場の犬猫の不妊手術を「すぐやる・全部やる」ことです。2024 年度に支援を行った案件のなかには、最初に多頭飼育崩壊を把握してから行政による指導が長きにわたって繰り返され、その間に頭数がさらに増えてしまったようなケースもありました。繰り返される指導や数頭ずつの不妊手術で解決したケースは皆無です。多数の部署や協力者が関わることになり調整に苦勞する部分はありますが、把握したらすぐに対応を開始していただきたいと強く願います。

【参考：2024 年度に多頭飼育救済を申請し、事業を完了した行政名（順不同）】

茨城県阿見町	沖縄県沖縄市	北海道むかわ町
茨城県稲敷市	群馬県みなかみ町	北海道倶知安町
茨城県神栖市	群馬県安中市	北海道中富良野町
茨城県日立市	群馬県伊勢崎市	北海道苫小牧市
茨城県下妻市	群馬県桐生市	北海道羅臼町
埼玉県吉見町	群馬県前橋市	和歌山県かつらぎ町
埼玉県鴻巣市	山梨県甲州市	和歌山県高野町
埼玉県羽生市	滋賀県長浜市	福島県白河市
埼玉県さいたま市	鹿児島県阿久根市	福岡県宇美町
埼玉県羽生市	鹿児島県薩摩川内市	福岡県久留米市
埼玉県三郷市	鹿児島県鹿屋市	福岡県宗像市
埼玉県川口市	鹿児島県鹿児島市	福岡県大木町
神奈川県小田原市	鹿児島県南さつま市	福岡県那珂川市
鳥取県日野町	鹿児島県南九州市	東京都八王子市
千葉県君津市	鹿児島県枕崎市	青森県五戸町
富山県富山市	鹿児島県霧島市	青森県東北町